



雪印メグミルク



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 雪印メグミルク株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 2270 URL <https://www.meg-snow.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 啓治  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 渡邊 健太郎 TEL 03-3226-2124  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	613,405	1.7	17,998	4.5	19,680	3.5	12,165	13.1
2019年3月期	603,378	1.2	17,230	△11.0	19,014	△9.4	10,754	△19.7

(注) 包括利益 2020年3月期 12,271百万円 (△14.5%) 2019年3月期 14,345百万円 (△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	179.71	—	7.1	5.4	2.9
2019年3月期	158.64	—	6.7	5.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,085百万円 2019年3月期 961百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	370,434	178,094	47.3	2,586.86
2019年3月期	359,445	168,782	46.3	2,456.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 175,112百万円 2019年3月期 166,295百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	24,322	△16,629	△6,651	15,524
2019年3月期	21,938	△14,248	△7,396	14,303

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,708	25.2	1.7
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,707	22.3	1.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		20.8	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	312,000	0.1	9,400	△11.6	10,200	△13.1	6,400	△16.9	94.54
通期	620,000	1.1	19,000	5.6	20,500	4.2	13,000	6.9	192.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	70,751,855株	2019年3月期	70,751,855株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,058,747株	2019年3月期	3,051,487株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	67,697,550株	2019年3月期	67,790,904株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

当社は、2020年5月13日（水）にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 経営方針 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

(補足説明資料)

2020年3月期 決算短信 補足説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、緩やかな景気の回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足もとでは大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは現時点で難しく、感染症の影響による厳しい状況が続くことも見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクへの注意が必要となります。

また、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に対する懸念が強まっております。

個人消費は実質総雇用者所得の緩やかな増加、および雇用情勢の回復を背景に持ち直しておりましたが、感染症の拡大、それに伴う自粛の影響等により、外食や旅行などのサービス消費の冷え込みとともに消費者マインドは大きく落ち込んでおります。

食品業界においては、足もとで感染症が拡大する中で、生産拠点の人手を確保し、物流機能を維持することで、大幅な需要の変動に対処し、商品の安定供給に向けた取り組みを進める企業の動きが拡大しております。

また、外出自粛が広がり、飲食店の休業が急増することで、業務用食材の需要が落ち込む一方、家庭での調理、喫食機会の増加、或いは総菜などを持ち帰る中食機会の増加に伴う需要の高まりも生じております。

回復基調にあった景気は足もとで大きく下落しておりますが、当社グループは「グループ中期経営計画 2019」に基づき、収益基盤の複数化およびキャッシュ・フローの最大化に取り組み、機能性ヨーグルトなどの高付加価値商品およびチーズなどの主力商品の販売拡大に伴うプロダクトミックスの改善、ニュートリション事業分野におけるマーケティング投資の継続による規模の拡大、ならびにグループ経営資源やバリューチェーンの最大活用によるグループ総合力の強化等に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高613,405百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益17,998百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益19,680百万円（前年同期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,165百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度より、雪印メグミルクインドネシア株式会社(PT. MEGMILK SNOW BRAND INDONESIA)及びアダーデライツオーストラリア有限会社(Udder Delights Australia Pty Ltd)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、2020年3月末では、子会社32社および関連会社14社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては外部顧客に対する金額を記載しております。

#### ①乳製品

当セグメントには、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂、ニュートリション事業（機能性食品、粉ミルク等）等の製造・販売が含まれております。

売上高は249,098百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は11,557百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

売上高は、バターは安定供給に引き続き努める中で、堅調に推移しました。油脂は縮小傾向の続く市場の影響もあり、増量キャンペーンなどのプロモーション活動を展開しましたが減収となりました。チーズは減収となりましたが、食べ方提案などの新たな価値の訴求に向けたプロモーション活動を展開し、市場での優位性が高い商品群は好調に推移しました。機能性食品は特定保健用食品の毎日骨ケアMBPがマーケティング投資の継続により伸長しました。これらの結果、当セグメント全体では増収となりました。

営業利益は、宣伝促進費の効率的な運用に取り組んだ効果が増益要因としてあったものの、固定経費やオペレーションコストが増加したことなどから減益となりました。

#### ②飲料・デザート類

当セグメントには、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は283,923百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は5,229百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

売上高は、飲料は消費者の嗜好が多様化する中で、様々なカテゴリーの商品に需要が分散した影響もあり、白物飲料は堅調に推移しましたが、色物飲料は減収となりました。ヨーグルトは「ガセリ菌SP株」の内臓脂肪を減らす機能性を伝えるプロモーション活動の継続を含め、それぞれの商品の持つ価値の訴求強化に取り組む中で増収となりました。デザートは新商品の発売等、商品力の強化に取り組み前年並みの推移となりました。これらの結果、当セグメント全体では増収となりました。

営業利益は、生乳取引価格の引き上げの影響などによる原材料コストやオペレーションコストの増加があったものの、価格改定の実施に伴う販売単価差の影響や宣伝促進費の効率的な運用に取り組んだ効果などにより大幅な増益となりました。

## ③飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

売上高は43,703百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1,036百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

当期は、牧草・飼料作物種子および飼料の販売物量が減少したこと、造園事業の大型案件が減少したことなどにより、当セグメント全体で減収となり、営業利益も減益となりました。

## ④その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。

売上高は36,680百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は170百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

営業利益は、9月末に発生した子会社である株式会社エスアイシステムの商品倉庫の火災に起因する、代替倉庫の賃借料および運用に係る費用発生による影響などにより大幅な減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して10,988百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、有形固定資産や商品および製品、無形固定資産が増加したことなどによります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して1,676百万円の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金やその他に含まれる固定資産取得関連の債務が減少した一方で、未払金が増加したことなどによります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して9,311百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、15,524百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018.4.1～ 2019.3.31)	当連結会計年度 (2019.4.1～ 2020.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,938	24,322	2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,248	△16,629	△2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,396	△6,651	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	9	75
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	227	1,052	824
現金及び現金同等物の期首残高	14,076	14,303	227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	168	168
現金及び現金同等物の期末残高	14,303	15,524	1,220

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,322百万円の収入（前連結会計年度は21,938百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に売上債権の増減額や仕入債務の増減額が減少したことなどにより、2,383百万円の収入増となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,629百万円の支出（前連結会計年度は14,248百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に投資有価証券の売却による収入が減少し、また、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したなどにより、2,380百万円の支出増となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,651百万円の支出（前連結会計年度は7,396百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に長期借入れによる収入や社債の発行による収入が減少した一方で、長期借入金の返済による支出の減少や、短期借入金の純増減額が増加したことなどにより、745百万円の支出減となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	46.3	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	50.7	44.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.3	3.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.2	49.3	62.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国中央銀行や政府が打ち出す金融政策や経済対策による景気への一定の下支え効果は期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響や収束の時期などを見通すことは非常に難しく、わが国経済は、厳しい状況が続くことが見込まれます。また金融政策や経済対策の効果が限定的なものにとどまる、或いは感染症の更なる拡大、影響の長期化等が生じた場合には、内外経済はさらなる下振れに直面するリスクも想定されます。

食品業界においては、飲食店の休業継続や営業再開時期の遅れに伴い業務用食材の需要が低迷するリスクがある一方で、家庭での調理、喫食機会の増加、或いは総菜などを持ち帰る中食機会の増加に伴う需要の高まりも予想されます。

個人消費は、外出自粛が広がり落ち込む中でも、価値観や嗜好の多様化に対応し、機能を明確に訴求する商品や生活シーンを提案する商品を求める動きが強まっております。

当社を取り巻く環境は、感染症の拡大により消費低迷が長期化するリスク、原材料コストや人手不足を背景とした労務費、物流等の様々なコスト増加といった厳しい状況にあります。一方で、家庭での調理、喫食機会の増加、総菜などを持ち帰る中食機会の増加など、需要の高まりに対し、食シーンの提案などの情報発信や新たな商品の提供などの適切な対応が求められます。

このような状況において、当社は新たに策定した「グループ中期経営計画 2022」に基づき、「生産性改革の推進」、「事業構造改革の断行」、および「Transformation（変革）の加速」を実現するための「生産体制進化の本格始動」の3つを戦略の柱と位置づけ、最終年度の2022年度に「4つの事業分野における収益基盤の確立」を実現するべく取り組んでまいります。

なお、「グループ中期経営計画 2022」、および2021年3月期業績予想には、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を含んでおりません。今後、発表すべき事実が生じた場合には速やかにお知らせします。

以上により、2021年3月期の連結業績見通しは、売上高620,000百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益19,000百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益20,500百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円（前年同期比6.9%増）としております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品257,000百万円（前年同期比3.2%増）、飲料・デザート類283,000百万円（前年同期比0.3%減）、飼料・種苗43,000百万円（前年同期比1.6%減）、その他37,000百万円（前年同期比0.9%増）としております。なお、上記セグメントごとの通期売上見通しは、外部顧客に対する金額を記載しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益創出による財務の健全性の確立、キャッシュを創出する基盤インフラへの再投資による資本効率の維持、ならびに株主への利益還元の充実を図っていくことを利益配分の基本方針としております。

配当につきましては、連結配当性向20%以上を目処に、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続に努めてまいります。

2020年3月期につきましては、上記の配当に関する方針に基づき、当初の予定どおり1株あたり40円といたしました。

なお、剰余金配当の支払開始日は2020年6月4日となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 経営方針

当社は2017年5月に、「グループ長期ビジョン 2026」を策定いたしました。  
2020年度からは、第2ステージの実行計画である「グループ中期経営計画 2022」をスタートしております。

(1) グループ長期ビジョン 2026

①目指す姿

雪印メグミルクグループが10年後に目指す姿を「ミルク未来創造企業」と名づけ、「グループ企業理念」の実現に向けた具体的な姿として、次の3つの未来を描きました。

ア. 消費者

「乳（ミルク）で食の未来を創造します。」

イ. 酪農生産者

「酪農生産者の未来に貢献します。」

ウ. 私たち

「私たち社員の未来を拓きます。」

②コンセプト

Transformation & Renewal 「変革」、そして更なる「進化」へ

ア. 事業ポートフォリオの変革 = Transformation

イ. 事業成長を支える生産体制の進化 = Renewal

ウ. グループ経営の推進 = Group Management

これらのコンセプトを実行していくために、グループの事業領域を、「乳製品」「市乳」「ニュートリション」「飼料・種苗」の4つの事業分野に再編成を行い、グループ企業との連携により、グループ・バリューチェーンを強化します。

③ステージ毎の位置づけと役割

グループ長期ビジョン 2026の取組み期間である2017年度から2026年度を3つのステージに分けて推進します。

	第1ステージ (2017年度～2019年度)	第2ステージ (2020年度～2022年度)	第3ステージ (2023年度～2026年度)
位置 づけ	Transformation (変革)の始動	Transformation (変革)の加速	Renewal(進化)へ
	グループ経営の 始動・推進	グループ経営の 展開強化	グループ経営の 加速・進化
役割	・収益基盤の複数化および キャッシュ・フロー最大化 ・生産体制進化への着手	・グループ収益基盤の確立 ・生産体制進化の本格始動	・4つの事業分野における 収益の安定的創出 ・生産体制進化の加速

④目標とする経営指標

最終年度の連結売上高は7,000億円～8,000億円、連結営業利益は300億円～400億円を目指します。

⑤キャッシュ・フロー配分方針

長期のキャッシュ・フロー配分方針は、「財務の健全性」、「資本効率」、および「株主還元」の3つを重視し、最終年度の連結ROE 8%以上、連結自己資本比率50%以上、連結配当性向30%以上を目処といたします。なお、「グループ長期ビジョン 2026」における10年間の投資総額は3,000億円～4,000億円を予定しておりましたが、これまでの投資実績、現在の経営環境等を踏まえ2,800億円に見直しております。

(2) グループ中期経営計画 2022

①取組みの柱

「4つの事業分野における収益基盤の確立」に向けて、「生産性改革の推進」と「事業構造改革の断行」を進め、「Transformation（変革）の加速」を実現するために「生産体制進化の本格始動」を戦略の柱とします。

②事業分野別の戦略

乳製品事業分野	ア. 家庭用バターを生産・販売拡大 イ. チーズ事業の戦略的拡大
市乳事業分野	ア. ヨーグルト・デザート事業の戦略的拡大 イ. 牛乳類事業の構造改革※
ニュートリション事業分野	ア. 粉乳事業（国内・海外）の競争力強化 イ. 機能性食品事業の利益創出
飼料・種苗事業分野	ア. 飼料事業の効率化・高品質化 イ. 種苗事業の戦略的拡大

※ 2026年度末までに牛乳類事業の営業利益黒字化を達成します。

③基盤となる機能戦略

- ア. 事業戦略に基づくTransformation（変革）とRenewal「生産体制の進化」の実現
- イ. 「ものづくり」の強化と新たな価値創造
- ウ. グループ経営の推進によるグループ総合力の強化
- エ. グループの持続的発展に向けた取組み

④中期目標経営指標

最終年度の連結売上高は6,400億円、連結営業利益は220億円、連結EBITDAは410億円を目指します。

⑤財務指標の目処

最終年度の連結ROE 8%以上、連結自己資本比率50%以上、連結配当性向20%～30%、連結有利子負債残高780億円を目処といたします。また、3年間の投資総額は860億円を予定しております。

(3) 年度経営方針

当社は上記の「グループ中期経営計画 2022」に基づき、以下の重要な施策に対し積極的な取り組みを進めてまいります。

①生産性改革の推進

ア. 事業の戦略的拡大と「ものづくり」の強化

- ・チーズ事業の戦略的拡大
- ・機能性ヨーグルトを軸とした発酵乳事業の戦略的拡大
- ・機能性食品事業の拡大
- ・種苗事業の戦略的拡大
- ・「ものづくり」の強化と新たな価値創造

イ. 乳資源の効率的な調達、および効果的な活用

ウ. グループ全体における生産性改革の取組み強化

②事業構造改革の断行

- ・牛乳類事業の2026年度までの黒字化に向けた市乳事業構造改革
- ・業務製品事業のプロダクトミックスの改善
- ・海外現地法人の構造改革

③生産体制進化の本格始動

事業ポートフォリオの変革 (Transformation) と生産体制進化 (Renewal) の実現

- ・乳製品、市乳工場の生産体制整備
- ・グループ会社への展開

④グループ経営の展開強化とグループの持続的発展に向けた取組み

ア. グループガバナンス体制およびグループコーポレート機能の強化

イ. グループ・バリューチェーンの強化および協業によるシナジー発揮

ウ. CSR重要課題 (マテリアリティ) のKPI達成とSDGsへの貢献。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,366	15,536
受取手形及び売掛金	74,727	71,880
商品及び製品	40,673	42,998
仕掛品	991	1,044
原材料及び貯蔵品	14,026	14,954
未収入金	2,562	3,505
その他	1,883	1,678
貸倒引当金	△368	△410
流動資産合計	148,863	151,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,454	102,964
減価償却累計額	△53,510	△55,435
減損損失累計額	△974	△1,031
建物及び構築物 (純額)	46,970	46,497
機械装置及び運搬具	186,417	193,982
減価償却累計額	△130,607	△136,860
減損損失累計額	△2,584	△2,985
機械装置及び運搬具 (純額)	53,225	54,136
工具、器具及び備品	18,084	18,562
減価償却累計額	△14,016	△14,480
減損損失累計額	△161	△168
工具、器具及び備品 (純額)	3,906	3,914
土地	49,849	49,910
リース資産	9,216	8,948
減価償却累計額	△3,827	△3,807
減損損失累計額	△222	△222
リース資産 (純額)	5,165	4,917
建設仮勘定	3,186	11,654
有形固定資産合計	162,304	171,031
無形固定資産		
リース資産	50	253
ソフトウェア	2,433	1,854
施設利用権	677	658
のれん	—	719
その他	45	241
無形固定資産合計	3,206	3,727
投資その他の資産		
投資有価証券	35,491	34,807
長期前払費用	420	364
退職給付に係る資産	2,163	2,246
繰延税金資産	2,925	3,006
その他	4,455	4,317
貸倒引当金	△384	△255
投資その他の資産合計	45,072	44,487
固定資産合計	210,582	219,246
資産合計	359,445	370,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,930	55,354
電子記録債務	5,091	5,436
短期借入金	16,731	16,514
1年内返済予定の長期借入金	3,226	1,626
リース債務	1,238	910
未払金	12,218	19,843
未払法人税等	1,848	3,740
未払費用	7,886	7,752
預り金	490	561
賞与引当金	4,990	5,212
その他	5,273	3,366
流動負債合計	117,924	120,319
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	35,835	35,129
長期預り金	5,084	4,997
リース債務	4,673	5,212
繰延税金負債	1,291	858
再評価に係る繰延税金負債	3,956	3,959
役員退職慰労引当金	20	20
ギフト券引換引当金	88	79
退職給付に係る負債	9,396	10,017
資産除去債務	1,713	1,298
その他	677	446
固定負債合計	72,738	72,019
負債合計	190,662	192,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,586	17,606
利益剰余金	116,474	125,489
自己株式	△4,942	△4,961
株主資本合計	149,117	158,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,471	10,747
繰延ヘッジ損益	△154	△88
土地再評価差額金	8,818	8,815
為替換算調整勘定	8	△142
退職給付に係る調整累計額	△1,966	△2,354
その他の包括利益累計額合計	17,177	16,977
非支配株主持分	2,487	2,982
純資産合計	168,782	178,094
負債純資産合計	359,445	370,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	603,378	613,405
売上原価	460,868	470,209
売上総利益	142,510	143,196
販売費及び一般管理費		
販売費	107,188	106,174
一般管理費	18,091	19,022
販売費及び一般管理費合計	125,279	125,197
営業利益	17,230	17,998
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	755	748
持分法による投資利益	961	1,085
その他	1,154	978
営業外収益合計	2,889	2,821
営業外費用		
支払利息	488	346
その他	616	793
営業外費用合計	1,105	1,140
経常利益	19,014	19,680
特別利益		
固定資産売却益	25	13
投資有価証券売却益	391	94
その他	115	—
特別利益合計	533	107
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	1,216	1,707
減損損失	1,690	576
火災損失	—	550
その他	1,366	66
特別損失合計	4,273	2,903
税金等調整前当期純利益	15,273	16,885
法人税、住民税及び事業税	3,788	5,057
法人税等調整額	554	△464
法人税等合計	4,343	4,593
当期純利益	10,930	12,291
非支配株主に帰属する当期純利益	176	126
親会社株主に帰属する当期純利益	10,754	12,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,930	12,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,157	135
繰延ヘッジ損益	9	65
為替換算調整勘定	△393	32
退職給付に係る調整額	△350	△405
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	150
その他の包括利益合計	3,414	△20
包括利益	14,345	12,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,172	12,146
非支配株主に係る包括利益	172	124

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,585	108,186	△4,643	141,128
当期変動額					
剰余金の配当			△2,712		△2,712
親会社株主に帰属する当期純利益			10,754		10,754
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		0		0	1
持分法の適用範囲の変動			113		113
土地再評価差額金の取崩			133		133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,288	△299	7,989
当期末残高	20,000	17,586	116,474	△4,942	149,117

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,322	△163	8,951	382	△1,600	13,892	2,317	157,338
当期変動額								
剰余金の配当								△2,712
親会社株主に帰属する当期純利益								10,754
自己株式の取得								△300
自己株式の処分								1
持分法の適用範囲の変動								113
土地再評価差額金の取崩								133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,148	9	△133	△374	△365	3,285	170	3,455
当期変動額合計	4,148	9	△133	△374	△365	3,285	170	11,444
当期末残高	10,471	△154	8,818	8	△1,966	17,177	2,487	168,782



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,586	116,474	△4,942	149,117
当期変動額					
剰余金の配当			△2,708		△2,708
親会社株主に帰属する当期純利益			12,165		12,165
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		20	△442		△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	9,014	△18	9,017
当期末残高	20,000	17,606	125,489	△4,961	158,134

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,471	△154	8,818	8	△1,966	17,177	2,487	168,782
当期変動額								
剰余金の配当								△2,708
親会社株主に帰属する当期純利益								12,165
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	65	△2	△150	△388	△200	495	294
当期変動額合計	276	65	△2	△150	△388	△200	495	9,311
当期末残高	10,747	△88	8,815	△142	△2,354	16,977	2,982	178,094

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,273	16,885
減価償却費	15,901	16,157
減損損失	1,690	576
持分法による投資損益(△は益)	△961	△1,085
のれん償却額	—	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△256	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215	221
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△642	△341
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	224	249
ギフト券引換引当金の増減額(△は減少)	△101	△9
固定資産除売却損益(△は益)	1,191	1,704
受取利息及び受取配当金	△773	△758
支払利息	488	346
売上債権の増減額(△は増加)	△5,545	3,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,187	△2,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△399	△3,422
その他	1,780	△4,024
小計	25,468	26,911
利息及び配当金の受取額	1,086	1,039
利息の支払額	△444	△388
法人税等の支払額	△4,171	△3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,938	24,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22	—
定期預金の払戻による収入	502	50
貸付けによる支出	△177	△66
貸付金の回収による収入	91	44
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,881	△16,705
有形及び無形固定資産の売却による収入	84	100
投資有価証券の取得による支出	△258	△109
投資有価証券の売却による収入	1,036	123
その他	376	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,248	△16,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,043	△523
長期借入れによる収入	11,972	920
長期借入金の返済による支出	△22,052	△3,226
社債の発行による収入	9,936	—
自己株式の取得による支出	△300	△19
配当金の支払額	△2,711	△2,708
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△1,195	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,396	△6,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	14,076	14,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	168
現金及び現金同等物の期末残高	14,303	15,524

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」194百万円、「その他」422百万円は、「その他」616百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」595百万円、「その他」770百万円は、「その他」1,366百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失」、および「災害損失の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失」595百万円および「災害損失の支払額」△239百万円、「その他」1,424百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」1,780百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の売却による収入」300百万円、「その他」76百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」376百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△116百万円、「その他」△1,078百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△1,195百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行なっており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行なっております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	241,018	279,704	46,039	566,761	36,616	603,378	—	603,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,369	80	939	14,389	12,386	26,775	△26,775	—
計	254,387	279,784	46,979	581,151	49,002	630,154	△26,775	603,378
セグメント利益	11,759	3,169	1,163	16,092	1,058	17,150	80	17,230
セグメント資産	165,852	137,785	33,942	337,580	34,152	371,732	△12,287	359,445
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	7,089	7,059	891	15,040	977	16,018	△117	15,901
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	60	60	1,148	1,269	50	1,319	371	1,690
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	8,175	6,080	612	14,868	674	15,543	△65	15,477

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	249,098	283,923	43,703	576,725	36,680	613,405	—	613,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,325	111	927	13,364	12,803	26,167	△26,167	—
計	261,424	284,034	44,631	590,090	49,483	639,573	△26,167	613,405
セグメント利益	11,557	5,229	1,036	17,823	170	17,994	4	17,998
セグメント資産	176,158	137,853	33,434	347,446	33,960	381,406	△10,972	370,434
その他の項目								
減価償却費(注) 4	7,151	7,297	791	15,239	1,042	16,282	△124	16,157
のれんの償却額	92	—	—	92	—	92	—	92
減損損失	74	—	—	74	43	117	458	576
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	12,499	11,220	846	24,566	1,173	25,739	△123	25,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△26,775	△26,167
合計	△26,775	△26,167

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	80	4
合計	80	4

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	△22,593	△22,625
全社資産※	10,306	11,653
合計	△12,287	△10,972

※全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,456.35円	2,586.86円
1株当たり当期純利益金額	158.64円	179.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	168,782	178,094
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,487	2,982
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,487)	(2,982)
普通株式に係る当連結会計年度末 の純資産額 (百万円)	166,295	175,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,700,368	67,693,108

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,754	12,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	10,754	12,165
期中平均株式数 (株)	67,790,904	67,697,550

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。